



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日

上場会社名 カドカワ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9468 URL <https://info.kadokawadwango.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 眞樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 沖野 総司 TEL 03-3549-6370
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

百万円未満切捨て

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	152,102	0.1	3,183	8.2	4,371	26.5	△2,169	—
30年3月期第3四半期	151,875	1.0	2,943	△60.2	3,455	△54.3	1,705	△69.5

（注）包括利益 31年3月期第3四半期 △196百万円（－％） 30年3月期第3四半期 2,349百万円（△57.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△33.84	—
30年3月期第3四半期	25.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	236,852	104,826	43.4	1,623.61
30年3月期	239,881	109,128	44.7	1,629.37

（参考）自己資本 31年3月期第3四半期 102,689百万円 30年3月期 107,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期（予想）				20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,000	0.1	1,900	△39.6	2,900	△22.0	△4,300	—	△67.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	70,892,060株	30年3月期	70,892,060株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	7,644,027株	30年3月期	5,139,152株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	64,115,866株	30年3月期3Q	67,237,870株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、あらゆるコンテンツの価値を高めるプラットフォームとしての飛躍を目指し、出版から総合メディア企業を目指す㈱KADOKAWAのIP創出力と、ネットとリアルとの融合を目指すIT企業㈱ドワンゴの創造性を結集しながら、魅力あるコンテンツをあらゆるメディアにマルチ展開させて収益を最大化させるメディアミックス戦略を積極展開しております。

当第3四半期連結累計期間における当グループの業績は、売上高1,521億2百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益31億83百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益43億71百万円（前年同期比26.5%増）となりました。なお、連結子会社である㈱ドワンゴにおいて、固定資産の減損損失37億99百万円を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失21億69百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益17億5百万円）となりました。

詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上及び通期業績予想の修正、グループ経営体制刷新に伴う会社分割の実施、孫会社の異動、並びに代表取締役及び取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。当社は、今回実施する経営刷新により、グループとして強固な経営基盤を確立し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

出版事業の売上高は848億61百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は55億82百万円（前年同期比46.8%増）となりました。出版事業の収益構成は、電子書籍・電子雑誌販売、書籍、雑誌の販売、著作権販売、海外拠点売上等により多様化しており、主に電子書籍・電子雑誌販売が牽引し、業績は好調に推移しております。

電子書籍・電子雑誌では、当社グループの総合電子書籍ストア「BOOK☆WALKER」の8周年キャンペーンの実施などの施策で販売が引き続き好調に推移しており、また外販事業は、当連結会計年度より新たな外部電子書籍ストアに許諾を開始し、販売を加速させております。9月には「ニコニコ書籍」アプリと「BOOK☆WALKER」アプリを統合しました。それにより、MAU（月間アクティブユーザー）が底上げされ、作品の品揃えが拡大し、1ユーザーあたりの購入金額が上昇しております。グローバル戦略を推し進めるため平成27年10月にグランドオープンした「BOOK☆WALKER Global」や平成28年2月にオープンした「台湾BOOK☆WALKER」も高い成長を維持しております。

書籍では、コミックスの「よつぱと！(14)」「ダンジョン飯(6)」「乙嫁語り(11)」といった大型作品や「オーバーロード」「殺戮の天使」シリーズが好調に推移しております。ライトノベルは、市場が停滞している中で新たなヒットシリーズの創出、育成に注力しております。「ソードアート・オンライン」「魔法科高校の劣等生」といった人気シリーズが引き続き堅調に推移しております。一般書は、「まんがで楽しく学ぶ」をコンセプトに小学生向けに立ち上げた学習まんが「日本の歴史」や「どっちが強い!？」が多くの読者から支持を得ており、収益貢献しております。また「世界一かんたん定番年賀状 2019」などの年賀状素材集も収益貢献しました。メディアミックス関連では、アニメ「盾の勇者の成り上がり」の関連書籍、映画「ラブラスの魔女」「ビブリア古書堂の事件手帖」の原作本、映画「未来のミライ」関連本が好調に推移しております。また、著作権販売では主に遊技機向けの権利許諾が収益貢献しました。書籍はメディアミックス展開の重要な源泉の一つであり、ヒット作創出のため年間5,000点の新刊を発行する予定です。なお、2020年4月にフル稼働を予定している最新鋭の製造・物流拠点においては、工場建設やシステム整備等がスケジュール通り順調に進捗しており、一部の文庫やライトノベルにおいて、デジタル印刷による商業生産を開始しました。

雑誌では、地域情報誌「Walker」シリーズ、ライフスタイル誌「レタスクラブ」等ではWebメディアとの連動によるビジネスモデルの転換を進めており、Webメディアのページビューや広告収入の増加等の成果につなげてまいります。テレビ情報メディア「ザテレビジョン」については、お正月特大号の販売や「ザテレビジョンWeb」が好調に推移しました。刊行計画や発行部数の見直し等で雑誌販売は減少しておりますが、実売率の改善により収支は好転の兆しを見せております。

映像・ゲーム事業の売上高は339億51百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は25億18百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

映像では、「STEINS;GATEゼロ」「やがて君になる」「殺戮の天使」等の海外ライセンス販売が収益に貢献いたしました。また、アニメの配信収入や「Re:ゼロから始める異世界生活」等の商品化許諾による収益貢献があり、国内外問わず豊富なIPを活用したビジネス展開を拡大させております。㈱ムービーウォーカーの展開するデジタル映画前売券サービス「ムビチケ」も好調に推移し収益貢献しております。

ゲームでは、「DARK SOULS REMASTERED」が国内外で引き続き好調に推移し、パッケージ販売だけでなく、海外ロイヤリティ収入も収益貢献しました。また、「METAL MAX Xeno」「コナン アウトキャスト」等のパッケージゲーム、歴代アーマード・コアシリーズのBGMを収録したCD集「ARMORED CORE ORIGINAL SOUNDTRACK 20th ANNIVERSARY BOX」、平成27年3月発売の「Bloodborne」や平成28年3月発売の「DARK SOULS III」の海外ロイヤリティ収入が引き続き好調でした。

一方、㈱ドワンゴが11月に提供開始した位置情報ゲームアプリ「テクテクテク」においては、収益貢献が期待値を大幅に下回ったことから、アプリ開発費を一括費用化しました。

Webサービス事業の売上高は199億59百万円（前年同期比10.6%減）、セグメント損失（営業損失）は7億円（前年同期 営業利益1億39百万円）となりました。

ポータルでは、日本最大級の動画プラットフォームである「niconico」における「ニコニコプレミアム会員」のサービス収入を柱とし、ウェブサイト上のバナー等の広告、有料動画等の関連収益を計上しております。「niconico」においては、回線の増強や画質の向上を中心とした動画・生放送サービスの視聴環境改善を進め、6月から新バージョン（く）（読み方：クレッシェンド）を提供しております。「ニコニコプレミアム会員」は減少傾向が続いており、当第3四半期末には188万人となりましたが、新しい生放送アプリ「nicocas」（iOS/Android版）のリリース、生放送番組にアイテムを贈ることで配信者を支援することができる「ギフト」の導入、VRコミュニケーションサービス「バーチャルキャスト」のリリース等サービス拡充に努めております。

10月には、㈱ドワンゴと㈱S-courtが共同開発した、だれでも簡単にVTuberになって生放送配信が出来るスマートフォンアプリ「カスタムキャスト」の配信が開始され、配信後11日間で100万ダウンロード（iOS/Android版の総ダウンロード数）を記録しました。また、同アプリ内で12月よりコスチュームパーツや配信用ポーズを購入できるショップ機能も開始しました。VR事業領域において収益を確保すべく、今後も積極的な施策を打ち出していきます。

11月には「テクテクテク」、12月には“人工生命”の観察・育成アプリ「ARTILIFE」を提供開始しました。「テクテクテク」は、アプリ提供開始直後から積極的なプロモーション等を行いユーザー数の拡大に努めてきましたが、当四半期においては想定を大きく下回る推移となっており、減益要因となりました。

ライブでは、競合する他の動画サービスとの差別化を図るべく、「ネットとリアル融合」をテーマに各種ライブイベントの企画・運営、ライブハウス「ニコファーレ」の運営等を行っております。4月に開催した「ニコニコ超会議2018」の2日間の会場来場者数は過去最高の16万1,277人を記録、インターネット視聴者数は612万1,170人となりました。8月に開催した世界最大のアニソンライブ「Animelo Summer Live 2018 “OK!”」は3日間で8万1千人を集め、収益貢献しました。

モバイルでは、シングル楽曲/着うた[®]等の配信を行う総合エンタテインメントサイト「dwango.jp（ドワンゴジェイピー）」や、アニメ総合ポータルサイト「animelo」からの収益を計上しております。有料会員数は減少しておりますが、引き続き、外注費や広告宣伝費等の固定費削減に努めており、収益性を維持しております。

その他事業の売上高は160億68百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント損失（営業損失）は18億2百万円（前年同期 営業損失4億61百万円）となりました。

その他事業では、ネットとリアルを融合させた双方向性を特長とする教育プログラムの提供や、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営を行う教育事業、キャラクター商品の企画・制作・販売やアイドルCDのeコマース等のMD（物販）事業を行っております。また、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年を収益化の目途としているインバウンド事業の準備費用が計上されております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて30億29百万円減少し、2,368億52百万円となりました。長期借入れによる収入があったものの、自己株式の取得並びに支払手形及び買掛金の支払等により現金及び預金が減少し、減損損失の計上等により固定資産が減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて12億73百万円増加し、1,320億26百万円となりました。長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金並びに未払金が減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて43億2百万円減少し、1,048億26百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと及び配当金の支払等により利益剰余金が減少し、さらに自己株式の取得により株主資本が減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等により、31億64百万円の収入（前年同期は13億55百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、68億78百万円の支出（前年同期は80億35百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、自己株式の取得及び配当金の支払等により、8億11百万円の支出（前年同期は57億93百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて44億51百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、629億55百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績動向を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成30年5月10日の「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した「平成31年3月期の連結業績予想」及び「平成31年3月期の個別業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上及び通期業績予想の修正、グループ経営体制刷新に伴う会社分割の実施、孫会社の異動、並びに代表取締役及び取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,962	75,334
受取手形及び売掛金	44,734	41,943
たな卸資産	17,301	20,376
前払費用	1,540	1,672
預け金	2,219	2,841
その他	4,205	4,634
貸倒引当金	△651	△685
流動資産合計	155,312	146,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,852	17,275
減価償却累計額	△5,298	△5,924
建物及び構築物 (純額)	10,553	11,350
機械及び装置	2,537	2,633
減価償却累計額	△695	△953
機械及び装置 (純額)	1,842	1,680
工具、器具及び備品	11,045	8,928
減価償却累計額	△7,584	△7,746
工具、器具及び備品 (純額)	3,460	1,181
土地	19,948	20,255
建設仮勘定	9,977	16,444
その他	364	360
減価償却累計額	△247	△252
その他 (純額)	116	108
有形固定資産合計	45,899	51,020
無形固定資産		
ソフトウェア	5,632	4,690
のれん	1,055	943
その他	2,107	1,378
無形固定資産合計	8,795	7,013
投資その他の資産		
投資有価証券	21,072	24,652
退職給付に係る資産	54	48
差入保証金	3,968	4,130
繰延税金資産	2,512	1,483
その他	2,981	3,072
貸倒引当金	△715	△686
投資その他の資産合計	29,874	32,700
固定資産合計	84,569	90,733
資産合計	239,881	236,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,613	25,096
短期借入金	505	446
1年内返済予定の長期借入金	14,844	3,428
未払金	6,832	5,460
未払法人税等	1,195	1,232
前受金	8,013	9,414
預り金	3,237	3,720
賞与引当金	2,712	1,481
ポイント引当金	94	125
返品引当金	7,275	6,752
株式給付引当金	119	88
役員株式給付引当金	126	63
その他	2,695	2,897
流動負債合計	74,266	60,209
固定負債		
長期借入金	50,050	65,046
繰延税金負債	1,142	1,447
退職給付に係る負債	3,289	3,322
その他	2,004	2,001
固定負債合計	56,487	71,817
負債合計	130,753	132,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	62,095	62,095
利益剰余金	28,846	25,329
自己株式	△7,452	△10,360
株主資本合計	104,114	97,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,841	3,904
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	1,100	1,019
退職給付に係る調整累計額	69	66
その他の包括利益累計額合計	3,021	5,000
非支配株主持分	1,992	2,136
純資産合計	109,128	104,826
負債純資産合計	239,881	236,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	151,875	152,102
売上原価	111,213	109,763
売上総利益	40,661	42,339
販売費及び一般管理費	37,718	39,155
営業利益	2,943	3,183
営業外収益		
受取利息	70	102
受取配当金	300	432
持分法による投資利益	542	334
為替差益	18	112
その他	272	297
営業外収益合計	1,205	1,279
営業外費用		
支払利息	74	75
寄付金	610	—
その他	9	16
営業外費用合計	693	91
経常利益	3,455	4,371
特別利益		
固定資産売却益	21	8
投資有価証券売却益	425	12
投資有価証券償還益	125	—
関係会社株式売却益	13	—
その他	—	4
特別利益合計	585	25
特別損失		
減損損失	—	※1 3,799
投資有価証券売却損	196	—
投資有価証券評価損	32	54
関係会社清算損失引当金繰入額	71	—
その他	43	5
特別損失合計	343	3,859
税金等調整前四半期純利益	3,697	537
法人税等	1,977	2,690
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,719	△2,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,705	△2,169

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,719	△2,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	793	2,063
為替換算調整勘定	△177	△60
退職給付に係る調整額	15	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△43
その他の包括利益合計	630	1,956
四半期包括利益	2,349	△196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,338	△190
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,697	537
減価償却費	3,998	4,418
のれん償却額	179	134
減損損失	—	3,799
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	34
返品引当金の増減額 (△は減少)	△303	△521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,820	△1,231
受取利息及び受取配当金	△371	△534
持分法による投資損益 (△は益)	△542	△334
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,304	2,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,556	△3,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,655	△1,520
前受金の増減額 (△は減少)	1,475	1,414
その他	△1,002	△1,475
小計	749	4,472
利息及び配当金の受取額	553	792
利息の支払額	△61	△64
法人税等の支払額	△2,598	△2,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	3,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,339	6,163
有形固定資産の取得による支出	△3,481	△10,034
無形固定資産の取得による支出	△1,761	△2,345
投資有価証券の取得による支出	△183	△647
投資有価証券の売却による収入	1,244	29
投資有価証券の償還による収入	225	—
出資金の分配による収入	78	158
その他	182	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,035	△6,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22	△57
長期借入れによる収入	18	15,040
長期借入金の返済による支出	△1,490	△11,506
非支配株主からの払込みによる収入	114	130
自己株式の取得による支出	△3,001	△3,000
配当金の支払額	△1,391	△1,348
その他	△65	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,793	△811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,188	△4,451
現金及び現金同等物の期首残高	91,140	67,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,952	62,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結子会社である(株)KADOKAWAは、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、(株)KADOKAWAにおいて経営環境の変化と競争力確保を目的として書籍の製造・物流一体の最新鋭工場の建設を進めており、第1四半期連結会計期間より生産設備が順次新規稼働したことを契機として、減価償却方法の見直しを行ったことによるものです。当該検討の結果、(株)KADOKAWAにおける有形固定資産はその使用期間中を通じ安定的な稼働が見込まれることから、定額法に変更し使用期間を通じて均等に費用配分を行うことが、事業の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ235百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

(単位:百万円)

会社・場所	用途 (セグメントの名称)	種類	減損損失
㈱ドワンゴ (東京都中央区)	事業用資産 (映像・ゲーム事業)	ソフトウェア	280
		工具、器具及び備品	1,984
	事業用資産 (Webサービス事業)	ソフトウェア	1,281
		その他	100
		小計	3,366
		共用資産 (全社)	建物及び構築物
	工具、器具及び備品		71
	ソフトウェア		38
	その他		17
	小計		152
	合計		

②減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

③グルーピングの方法

当社グループは、遊休資産については個別物件単位を、その他については独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位をそれぞれ1資産グループとしております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループの固定資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版	映像・ゲーム	Webサービス				
売上高							
外部顧客への売上高	81,792	33,432	22,190	14,403	151,817	57	151,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,204	675	129	479	2,489	△2,489	—
計	82,996	34,107	22,320	14,882	154,307	△2,432	151,875
セグメント利益又は 損失 (△)	3,802	1,985	139	△461	5,465	△2,522	2,943

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,522百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去111百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,509百万円、全社費用△4,143百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版	映像・ゲーム	Webサービス				
売上高							
外部顧客への売上高	83,269	33,360	19,885	15,547	152,064	37	152,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,591	590	73	520	2,776	△2,776	—
計	84,861	33,951	19,959	16,068	154,840	△2,738	152,102
セグメント利益又は 損失 (△)	5,582	2,518	△700	△1,802	5,598	△2,414	3,183

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,414百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去147百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,691百万円、全社費用△4,254百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	出版	映像・ゲーム	Webサービス			
減損損失	—	280	3,366	—	152	3,799

(注) 減損損失の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結損益計算書関係)」の減損損失をご参照ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。